

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)

運用報告書 (全体版)

第32期 (決算日 2017年5月17日) 第34期 (決算日 2017年7月18日) 第36期 (決算日 2017年9月19日)
第33期 (決算日 2017年6月19日) 第35期 (決算日 2017年8月17日) 第37期 (決算日 2017年10月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)」は、2017年10月17日に第37期の決算を行ないましたので、第32期から第37期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年9月19日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」JPYアンヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<654337>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配額)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率				
	円		円			%	%	百万円
8期(2015年5月18日)	10,536		50	△0.3		0.1	95.4	132
9期(2015年6月17日)	10,628		50	1.3		0.1	95.3	134
10期(2015年7月17日)	10,568		50	△0.1		0.1	96.0	132
11期(2015年8月17日)	10,354		50	△1.6		0.1	95.4	128
12期(2015年9月17日)	9,820		50	△4.7		0.1	95.3	122
13期(2015年10月19日)	9,741		50	△0.3		0.1	95.6	121
14期(2015年11月17日)	9,753		50	0.6		0.1	95.5	115
15期(2015年12月17日)	9,355		50	△3.6		0.1	95.3	79
16期(2016年1月18日)	8,903		50	△4.3		0.1	95.5	70
17期(2016年2月17日)	8,353		50	△5.6		0.1	95.6	65
18期(2016年3月17日)	8,781		50	5.7		0.1	95.6	69
19期(2016年4月18日)	8,506		50	△2.6		—	95.5	67
20期(2016年5月17日)	8,639		50	2.2		—	95.6	68
21期(2016年6月17日)	8,298		50	△3.4		—	95.4	66
22期(2016年7月19日)	8,645		50	4.8		—	95.6	69
23期(2016年8月17日)	8,230		50	△4.2		—	95.5	66
24期(2016年9月20日)	8,170		50	△0.1		—	95.4	66
25期(2016年10月17日)	8,354		50	2.9		—	95.5	67
26期(2016年11月17日)	8,471		50	2.0		—	95.7	65
27期(2016年12月19日)	9,196		50	9.1		—	95.6	100
28期(2017年1月17日)	9,003		50	△1.6		—	95.4	98
29期(2017年2月17日)	8,993		50	0.4		—	95.7	90
30期(2017年3月17日)	8,844		50	△1.1		—	95.2	72
31期(2017年4月17日)	8,676		50	△1.3		—	95.4	42
32期(2017年5月17日)	8,883		50	3.0		—	95.5	44
33期(2017年6月19日)	8,677		50	△1.8		—	95.5	43
34期(2017年7月18日)	8,806		50	2.1		—	95.6	44
35期(2017年8月17日)	8,562		50	△2.2		—	95.4	44
36期(2017年9月19日)	8,655		50	1.7		—	96.1	45
37期(2017年10月17日)	8,620		50	0.2		—	95.5	44

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

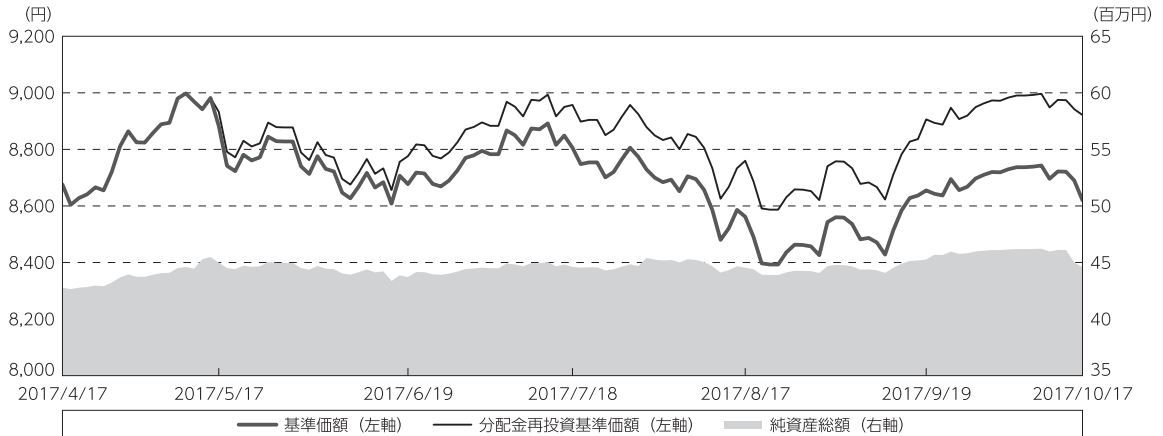
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第32期	(期 首) 2017年4月17日	円 8,676		% —	% 95.4
	4月末	8,825		1.7	95.6
	(期 末) 2017年5月17日	8,933		3.0	95.5
第33期	(期 首) 2017年5月17日	8,883		—	95.5
	5月末	8,740		△1.6	95.5
	(期 末) 2017年6月19日	8,727		△1.8	95.5
第34期	(期 首) 2017年6月19日	8,677		—	95.5
	6月末	8,795		1.4	95.6
	(期 末) 2017年7月18日	8,856		2.1	95.6
第35期	(期 首) 2017年7月18日	8,806		—	95.6
	7月末	8,729		△0.9	95.5
	(期 末) 2017年8月17日	8,612		△2.2	95.4
第36期	(期 首) 2017年8月17日	8,562		—	95.4
	8月末	8,543		△0.2	95.5
	(期 末) 2017年9月19日	8,705		1.7	96.1
第37期	(期 首) 2017年9月19日	8,655		—	96.1
	9月末	8,720		0.8	95.6
	(期 末) 2017年10月17日	8,670		0.2	95.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年4月18日～2017年10月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年4月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 組入れ資産からインカム収入を得たこと。
- ・ 高利回り債券が値上がりしたこと。
- ・ 優先証券が値上がりしたこと。
- ・ 円安／アメリカドル高が進行したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 不動産等関連証券が値下がりしたこと。

投資環境

（高利回り債券市況）

高利回り債券市場は上昇しました。期間の初めに実施されたフランス大統領選挙でマクロン氏が勝利し、欧州における政治リスクが大きく低下したとの見方が広がりました。グローバル景気は同時回復・拡大の様相を呈し、また欧米先進国ではインフレ上昇圧力が抑制的な状態が続いたことから、期間を通じてリスク性資産が買われました。また、国債利回りが落ち着いた動きとなったことから、利回りニーズを求める資金を集める形でクレジットプロダクト全般は堅調に推移しました。2017年8月には北朝鮮の核・ミサイル開発を巡る米国と北朝鮮の関係の緊張の高まりを受けてリスク性資産は一時的に弱含みましたが、調整はごく短期間で終わりました。このような環境下で、高利回り債券も期間を通じて着実な上昇となりました。インカム収入に加えてスプレッド（上乘せ金利）縮小によるキャピタル収入が投資リターンを押し上げました。

（不動産等関連証券市況）

REIT市場は小幅に上昇しました。良好なマクロ環境や、賃金上昇および投資家のリスク選好の高まりがサポート要因となる一方、金利上昇への懸念や、商業用不動産市場の一部に対する先行き不安は重しとなり、期間中のREIT市場は一進一退の、方向感のない展開となりました。国別ではシンガポール、香港、フランスおよびオランダが好調であった一方、米国や日本、オーストラリアは軟調でした。

MLP市場は下落しました。米国の増産と、OPEC（石油輸出機構）の減産協定対象外のリビアとナイジェリアの供給回復が懸念材料となり、原油相場が不安定となったことから、MLP市場は軟調に推移しました。

（優先証券市況）

優先証券市場は上昇しました。高利回り債券と同様に、優先証券市場は期間を通じて調整らしい調整もなく、インカム収入を中心に堅調な投資リターンを積み上げました。優先証券を発行する銀行・保険会社には欧州の銘柄が多く含まれるため、優先証券はフランス大統領選挙後の欧州資産全般の上昇や、欧州景気の回復～拡大の恩恵を大きく享受しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.18%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス）

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、ヘルスケア、小売、電子機器セクターの投資比率を引き上げた一方、基幹産業、エネルギーセクターの投資比率を引き下げました。信用力が高めの銘柄を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。

不動産等関連証券の運用においては、REITとMLPの配分は概ね3対2としました。

REITでは、商業施設への配分を引き下げました。ネット通販の拡大に押される形で、小売セクターの一部では店舗閉鎖を迫られ、また破綻に追い込まれるなど、厳しい事業環境が続くと予想しています。ヘルスケアのウェイトも引き下げました。一方、好調なマクロ経済指標を考慮し、オフィスセクターのウェイトを引き上げました。

MLPでは、期間の初めに軟調であったガス公益セクターのウェイトを引き下げました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や、金利上昇への備えとして変動金利水準の高い銘柄を組み入れるといった投資行動を選択しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2017年4月18日～ 2017年5月17日	2017年5月18日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.560%	50 0.573%	50 0.565%	50 0.581%	50 0.574%	50 0.577%
当期の収益	50	47	50	48	50	49
当期の収益以外	—	2	—	1	—	0
翌期繰越分配対象額	612	609	614	612	616	615

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス）

引き続き、原則として、3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月18日～2017年10月17日)

項 目	第32期～第37期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.428)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	55	0.635	
作成期間の平均基準価額は、8,725円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月18日～2017年10月17日)

投資信託証券

銘 柄		第32期～第37期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジ・クラス	3,906	3,409	1,521	1,311	

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第32期～第37期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マナー・アカウント・マザーファンド	千口 4	千円 4	千口 2	千円 2

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月18日～2017年10月17日)

利害関係人との取引状況

<日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）>

区 分	第32期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3	百万円 3	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
金銭信託	1	1	100.0	1	1	100.0

<マナー・アカウント・マザーファンド>

区 分	第32期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 357	百万円 357	% 100.0	百万円 357	百万円 357	% 100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年4月18日～2017年10月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年4月18日～2017年10月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年10月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第31期末	第37期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド	JPYアンヘッジド・クラス	47,111	49,496	42,601	95.5
	計	47,111	49,496	42,601	95.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第31期末	第37期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		42	44	44

(注) 親投資信託の2017年10月17日現在の受益権総口数は、665,564千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年10月17日現在)

項目	第37期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 42,601	% 92.7
マネー・アカウント・マザーファンド	44	0.1
コール・ローン等、その他	3,293	7.2
投資信託財産総額	45,938	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末
	2017年5月17日現在	2017年6月19日現在	2017年7月18日現在	2017年8月17日現在	2017年9月19日現在	2017年10月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	45,324,621	44,526,663	44,949,997	44,894,926	45,858,973	45,938,173
コール・ローン等	2,314,441	2,331,120	2,272,575	2,362,974	2,324,372	2,374,118
投資信託受益証券(評価額)	42,964,953	41,757,075	42,633,474	42,486,348	43,489,002	42,601,576
マネー・アカウンント・マザーファンド(評価額)	45,227	43,666	43,948	45,604	45,599	44,742
未収入金	—	394,802	—	—	—	917,737
(B) 負債	336,962	810,703	343,386	355,393	587,011	1,325,431
未払金	—	—	—	—	222,376	—
未払収益分配金	253,228	251,921	253,276	260,109	261,530	258,781
未払解約金	—	466,348	—	—	—	966,027
未払信託報酬	41,964	46,852	41,216	42,912	46,915	41,135
未払利息	2	3	3	2	3	2
その他未払費用	41,768	45,579	48,891	52,370	56,187	59,486
(C) 純資産総額(A－B)	44,987,659	43,715,960	44,606,611	44,539,533	45,271,962	44,612,742
元本	50,645,794	50,384,283	50,655,241	52,021,989	52,306,149	51,756,212
次期繰越損益金	△ 5,658,135	△ 6,668,323	△ 6,048,630	△ 7,482,456	△ 7,034,187	△ 7,143,470
(D) 受益権総口数	50,645,794口	50,384,283口	50,655,241口	52,021,989口	52,306,149口	51,756,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,883円	8,677円	8,806円	8,562円	8,655円	8,620円

(注) 当ファンドの第32期首元本額は49,300,565円、第32～37期中追加設定元本額は4,105,295円、第32～37期中一部解約元本額は1,649,648円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第32期0.8883円、第33期0.8677円、第34期0.8806円、第35期0.8562円、第36期0.8655円、第37期0.8620円です。

(注) 2017年10月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は7,143,470円です。

○損益の状況

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2017年4月18日～ 2017年5月17日	2017年5月18日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	284,529	289,691	290,677	298,283	300,262	298,454
受取配当金	284,646	289,775	290,749	298,359	300,358	298,503
受取利息	—	—	2	1	—	1
支払利息	△ 117	△ 84	△ 74	△ 77	△ 96	△ 50
(B) 有価証券売買損益	1,032,336	△1,027,207	662,871	△1,258,726	501,316	△ 180,221
売買益	1,032,336	13,214	662,871	2	501,321	4
売買損	—	△1,040,421	—	△1,258,728	△ 5	△ 180,225
(C) 信託報酬等	△ 45,551	△ 50,847	△ 44,731	△ 46,569	△ 50,916	△ 44,638
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,271,314	△ 788,363	908,817	△1,007,012	750,662	73,595
(E) 前期繰越損益金	△6,046,323	△4,974,022	△6,014,306	△5,358,765	△6,625,886	△6,005,830
(F) 追加信託差損益金	△ 629,898	△ 654,017	△ 689,865	△ 856,570	△ 897,433	△ 952,454
(配当等相当額)	(2,293,802)	(2,286,322)	(2,302,844)	(2,386,818)	(2,404,233)	(2,387,575)
(売買損益相当額)	(△2,923,700)	(△2,940,339)	(△2,992,709)	(△3,243,388)	(△3,301,666)	(△3,340,029)
(G) 計(D+E+F)	△5,404,907	△6,416,402	△5,795,354	△7,222,347	△6,772,657	△6,884,689
(H) 収益分配金	△ 253,228	△ 251,921	△ 253,276	△ 260,109	△ 261,530	△ 258,781
次期繰越損益金(G+H)	△5,658,135	△6,668,323	△6,048,630	△7,482,456	△7,034,187	△7,143,470
追加信託差損益金	△ 629,898	△ 654,017	△ 689,865	△ 856,570	△ 897,433	△ 952,454
(配当等相当額)	(2,293,802)	(2,286,322)	(2,302,844)	(2,386,818)	(2,404,233)	(2,387,575)
(売買損益相当額)	(△2,923,700)	(△2,940,339)	(△2,992,709)	(△3,243,388)	(△3,301,666)	(△3,340,029)
分配準備積立金	806,408	785,829	809,596	801,201	820,860	800,606
繰越損益金	△5,834,645	△6,800,135	△6,168,361	△7,427,087	△6,957,614	△6,991,622

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年4月18日～2017年10月17日)は以下の通りです。

項 目	2017年4月18日～ 2017年5月17日	2017年5月18日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	274,685円	238,844円	277,043円	251,714円	281,189円	253,816円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,293,802円	2,286,322円	2,302,844円	2,386,818円	2,404,233円	2,387,575円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	784,951円	798,906円	785,829円	809,596円	801,201円	805,571円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,353,438円	3,324,072円	3,365,716円	3,448,128円	3,486,623円	3,446,962円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	662円	659円	664円	662円	666円	665円
g. 分配金	253,228円	251,921円	253,276円	260,109円	261,530円	258,781円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

○お知らせ

約款変更について

2017年4月18日から2017年10月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

当ファンドが投資対象としているケイマン籍外国投資信託「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」（以下、「投資対象ファンド」といいます。）に関し、2017年3月にクレディ・スイス・グループにおいて組織再編が行なわれ、投資対象ファンドにおける不動産等関連証券部分の運用を実質的に担当しておりました「クレディ・スイスAG」の運用関連事業は、新会社となる「クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）リミテッド」に継承されたとの通知を受けました。当社では、投資対象ファンドにおける不動産等関連証券部分の運用に関して、運用方針や運用体制に実質的な変更はないことを確認しており、当ファンドの運用はこれまで通り維持できるものと判断しております。なお、当ファンドの信託報酬の総額に変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長および毎月分配を行なうことを目標に積極的な運用を行いません。
主な投資対象	世界各国の高利回り証券(高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)を投資対象とします。
投資方針	・運用にあたっては、世界各国の高利回り証券(高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)を主な投資対象とし、信託財産の成長および毎月分配を行なうことを目標に積極的な運用を行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・投資信託証券など(ETFとREITを除きます。)への投資割合は純資産総額の5%を超えないものとします。 ・不動産連動社債への投資割合は純資産総額の10%を超えないものとします。 ・仕組債やカバードワラントなどの仕組証券(不動産連動社債を除きます。)への投資割合は純資産総額の15%を超えないものとします。 ・流動性に欠ける資産への投資割合は純資産総額の15%を超えないものとします。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
収益分配	原則として、毎月第2営業日に分配を行いません。なお、投資顧問会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.861%(国内における消費税等相当額はかかりません。) ※この他に、固定報酬として年額5,000米ドルがかかります。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%(1口当たり)
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント
副投資顧問会社	クレディ・スイスAG スペクトラム・アセット・マネジメント・インク J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク
管理会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント
信託期間	2157年10月21日まで
決算日	原則として、毎年10月31日

◆財政状態計算書

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2016年10月31日現在
(日本円で表示)
2016年
千円

資産

現金および現金同等物	570,136
損益を通じて公正価値評価される金融資産	7,657,964
未収利息	85,486
未収配当金	9,955
ブローカーからの未収金	113,675
資産合計	8,437,216

負債

損益を通じて公正価値評価される金融負債	147,831
ブローカーに対する未払金	62,043
買戻しに係る未払金	36,376
未払費用およびその他未払金	14,781

負債合計（受益者に帰属する純資産を除く） 261,031

受益者に帰属する純資産 8,176,185

受益証券残高数合計

クラスA	41,335,573,305
クラスB	2,281,087,157
クラスC	73,693,600
クラスD	63,723,703

受益証券1口当たり純資産価額

クラスA	¥	0.1624
クラスB	¥	0.5952
クラスC	¥	0.8349
クラスD	¥	0.6789

◆包括利益計算書

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2016年10月31日に
終了した会計期間
(日本円で表示)
千円

受取利息	374,078
受取配当金	197,370
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る純利益	473,988
純為替差損	(62,064)
雑収益	5,203
利益合計	988,575
運用報酬	(68,211)
管理、名義書換代理人、カストディアン報酬	(9,575)
ライセンス料	(7,025)
監査費用	(6,533)
法律顧問費用	(656)
受託者報酬	(1,167)
銀行手数料	(53)
財務書類作成費用	(913)
運用費用合計	(94,133)
運用による税引前金融費用控除前利益	894,442
源泉徴収税	(41,571)
受益者に対する分配金	(2,120,307)
当期の運用による受益者に帰属する純資産の変動および包括利益合計	(1,267,436)

◆ 受益者に帰属する純資産の変動計算書

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2016年10月31日に
終了した会計期間
(日本円で表示)
千円

期首残高	11,738,341
受益者との取引	
受益証券の申込み	
- クラスA	651,205
- クラスB	28,857
- クラスC	5,563
- クラスD	5,367
	<u>690,992</u>
受益証券の買戻し	
- クラスA	(1,938,571)
- クラスB	(955,517)
- クラスC	(48,985)
- クラスD	(42,639)
	<u>(2,985,712)</u>
受益者との取引合計	<u>(2,294,720)</u>
当期の運用による受益者に帰属する純資産の変動および包括利益合計	<u>(1,267,436)</u>
期末残高	<u>8,176,185</u>

◆キャッシュ・フロー計算書

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2016年10月31日に
終了した会計期間
(日本円で表示)
千円

運用活動

当期の運用による受益者に帰属する純資産の変動および包括利益合計	(1,267,436)
調整額：	
受取利息	(374,078)
受取配当金	(197,370)
源泉徴収税	41,571
受益者に対する分配金	2,120,307
運用資本変更前営業利益	322,994
損益を通じて公正価値評価される金融資産の減少額	2,911,538
ブローカーからの未収金の減少額	144,688
損益を通じて公正価値評価される金融負債の増加額	95,157
ブローカーに対する未払金の増加額	24,881
未払費用およびその他未払金の減少額	(6,573)
利息受領額	414,976
配当金受領額	202,660
源泉徴収税支払額	(41,571)
運用活動から生じた現金純額	4,068,750

財務活動

受益証券申込みに係る手取金	690,992
受益証券買戻しに係る支払金	(2,949,336)
受益者に対する分配金	(2,120,307)
	<hr/>
財務活動で使用した現金純額	(4,378,651)
	<hr/> <hr/>
現金および現金同等物の純減少額	(309,901)
期首現在の現金および現金同等物の残高	880,037
	<hr/>
期末現在の現金および現金同等物の残高	570,136
	<hr/> <hr/>

◆損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2016年
千円

損益を通じて公正価値評価される金融資産：

非デリバティブ金融商品（上場）：

－ 株式	1,400,560
－ 不動産投資信託（REIT）	1,113,559
－ 投資ファンド	32,618
	<u>2,546,737</u>

非デリバティブ金融商品（非上場）：

－ 債券	5,057,361
－ ローン	53,866
	<u>5,111,227</u>
	<u><u>7,657,964</u></u>

損益を通じて公正価値評価される金融負債：

デリバティブ金融商品（非上場）：

－ 外国為替先渡契約	(112,213)
－ トータル・リターン・スワップ	(35,618)
	<u>(147,831)</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2017年10月12日）
（2016年10月13日～2017年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
4期(2013年10月15日)	10,035		0.1	88.6	778
5期(2014年10月14日)	10,042		0.1	60.8	707
6期(2015年10月13日)	10,043		0.0	62.9	620
7期(2016年10月12日)	10,042		△0.0	—	483
8期(2017年10月12日)	10,038		△0.0	—	661

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2016年10月12日	円		%
	10,042		—
10月末	10,042		0.0
11月末	10,042		0.0
12月末	10,041		△0.0
2017年1月末	10,041		△0.0
2月末	10,041		△0.0
3月末	10,040		△0.0
4月末	10,040		△0.0
5月末	10,040		△0.0
6月末	10,039		△0.0
7月末	10,039		△0.0
8月末	10,038		△0.0
9月末	10,038		△0.0
(期 末) 2017年10月12日	10,038		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年10月13日～2017年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,042円の基準価額は、期間末に10,038円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.31%近辺から、日銀による国債買入れの継続を受けてマイナス圏での推移が続き、-0.17%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

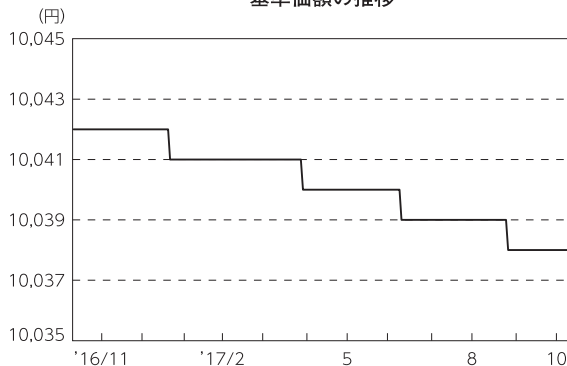
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2016/10/12	2016/10/13	2017/08/28	2017/10/12
10,042円	10,042円	10,038円	10,038円

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月13日～2017年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月13日～2017年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 357	百万円 357	% 100.0	百万円 357	百万円 357	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年10月13日～2017年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 661,682	% 100.0
投資信託財産総額	661,682	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			661,682,646
(B) 負債				661,682,646
	未払解約金			278,376
	未払利息			277,864
				512
(C) 純資産総額(A-B)				661,404,270
	元本			658,910,922
	次期繰越損益金			2,493,348
(D) 受益権総口数				658,910,922口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,038円

(注) 当ファンドの期首元本額は480,993,642円、期中追加設定元本額は415,964,251円、期中一部解約元本額は238,046,971円です。

(注) 2017年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	287,259,337円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ブラジルレアルコース	837,597円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース> (毎月分配型)	69,547,135円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	753,337円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	41,815,963円	・ノーロード・インド株式フォーカス (毎月分配型)	752,217円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	32,778,388円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	678,078円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	28,955,453円	・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	676,024円
・エマージング・プラス (マネー・プールファンド)	27,451,112円	・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	636,075円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	22,456,222円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	610,742円
・世界標準債券ファンド	20,281,261円	・オーストラリア・インカム株式ファンド (毎月分配型)	541,940円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	20,092,189円	・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	524,878円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	16,240,188円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け)	374,593円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	13,108,450円	・世界のサイフ2 (毎月分配型)	334,258円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	12,991,511円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) 資源国通貨コース	144,907円
・グリーン世銀債ファンド	6,067,283円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジあり	101,456円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (新興国通貨戦略コース)	5,134,883円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (通貨プレミアムコース)	64,022円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	4,965,465円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) オーストラリアドルコース	62,350円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	4,433,361円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	54,631円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	4,377,699円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ヘッジなしコース	45,908円
・エマージング・プラス・円戦略コース	3,190,026円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	45,584円
・高金利成長通貨ファンド (毎月分配型)	2,686,757円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし	34,511円
・インデックスファンドMLP (1年決算型)	2,565,899円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	33,112円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	2,451,358円	・ノーロード世界株式トップフォーカス	29,657円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	2,357,284円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス (毎月分配型)	27,713円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,312,618円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	1,956,450円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,507,407円	・上場インデックスファンドNifty50先物 (インド株式)	19,983円
・日興グラビティ・ファンド	1,220,458円	・上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株)	19,983円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,167,296円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,133,961円	・アジア債券ファンド (毎月分配型)	17,801円
・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,107,582円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジなし	16,020円
・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	1,006,611円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (円ヘッジコース)	962,609円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興GSグロース・マーケット・ファンド	870,773円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円
・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	848,153円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,314円

(注) 1口当たり純資産額は1.0038円です。

○損益の状況

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		△ 247,709
	受取利息		2,050
	支払利息		△ 249,759
(B)	保管費用等		△ 1,056
(C)	当期損益金(A+B)		△ 248,765
(D)	前期繰越損益金		2,029,982
(E)	追加信託差損益金		1,669,721
(F)	解約差損益金		△ 957,590
(G)	計(C+D+E+F)		2,493,348
	次期繰越損益金(G)		2,493,348

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年10月13日から2017年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。